

日本学術会議 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会（第3回）

議事要旨

日時 2012年4月27日（金）17:00-19:20

場所 日本学術会議 5-C(1) 会議室

出席者 荒川委員長、松沢副委員長、長野幹事、西尾幹事、伊藤委員、今田委員、岩本委員、大隅委員、岡田委員、田中委員

参考人 文部科学省研究振興局学術機関課澤川課長

陪席 文部科学省（杉浦様、福士様）、日本学術会議事務局（中島上席学術調査員）

配布資料（添付省略）

- (1) 日本学術会議 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会（第2回）議事要旨（案）
- (2) 文部科学省「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想 ロードマップの改訂（案）」に関する意見募集の実施（平成24年4月11日）
- (3) 学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランの策定方針（案）（日本学術会議 学術の大型研究計画検討分科会 平成24年4月9日）
- (4) 検討課題（平成24年4月27日）
- (5) 参考1: 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会名簿

議題

1) 前回議事要旨（案）の確認

配布資料1をもとに、前回（第2回）の議事要旨（案）の確認を行なった。その確認の過程で、議事要旨の詳細度に関する議論を行なった。本分科会の議論への注目度の高さなどを考慮し、また、透明性の確保の観点からも、本分科会の第1回議事要旨、第2回議事要旨（案）の詳細度を目安とすることにした。議事要旨（案）の内容については、「2）活動方針の③の記述」、「3）今後の進め方の②の記述」を修正することとした上で、承認することとした。

2) 参考人からの報告

参考人として本分科会に招いた文部科学省研究振興局学術機関課澤川課長から、配布資料2に沿って、文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会「学術の大型プロジェクトに関する作業部会[以下、学術の大型プロジェクトに関する作業部会を作業部会と略記]」が取りまとめた「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想 ロードマップの改訂（案）」（平成24年3月21日）[以下、文部科学省ロードマップ2012と略記]に関する説明がなされた。

- ① 文部科学省ロードマップ2012の位置付けは、次の通りである。日本学術会議が「提言：学術の大型施設計画・大規模研究計画－企画・推進策の在り方とマスタープラン策定について－（平成22年(2010年)3月17日）日本学術会議 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会」として策定したマスタープラン[以下、日本学術会議マスタープラン2010

と略記]を踏まえ、学術研究の大型プロジェクト推進に当たっての優先度を明らかにする観点から、作業部会が学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想「ロードマップ」[以下、文部科学省ロードマップ 2010と略記]を策定し、平成 22 年 10 月に公表した。その後、平成 23 年 9 月に日本学術会議がマスタープランの小改訂を行い、「報告：学術の大型施設計画・大規模研究計画 マスタープラン 2011（平成 23 年(2011 年) 9 月 28 日) 日本学術会議 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会」[以下、日本学術会議マスタープラン 2011と略記]として公表したことを踏まえ、新たに盛り込まれた 15 計画を中心に作業部会において検討が行われ、ロードマップの小改訂（案）として取りまとめたものである。

- ② 先般 4 月 11 日から文部科学省ロードマップ 2012 に関する意見（パブリックコメント）の募集が開始され、5 月 7 日に締め切れ、5 月下旬には改訂版を確定する予定である。
- ③ 作業部会における評価基準については、日本学術会議の本分科会で設定した「研究者コミュニティの合意」、「計画の実施主体」、「共同利用体制」、「計画の妥当性」を基本的な要件として「評価①」とし、作業部会で新たに設定した「緊急性」、「戦略性」、「社会や国民の理解」を「評価②」とした。評価①、評価②のそれぞれにおいて、作業部会の委員の評価に基づき、「a」、「b」、「c」に分類した。
- ④ 評価①において「a」に分類され、かつ開始年度が平成 25 年度以前の計画を一定の優先度が認められる計画（カテゴリー1）として、その他の計画（カテゴリー2）とは別のカテゴリーとして整理した。その際、文部科学省ロードマップ 2010 と可能な限り同じ評価プロセスが実現するように務めた（例えば、書面審査、ヒアリングの方法、「a」、「b」、「c」の分類基準など）。文部科学省ロードマップ 2012 において、評価の対象として新たに盛り込まれた 15 計画については、2 計画がカテゴリー1 の計画として整理された。
- ⑤ 文部科学省ロードマップ 2012 では、10 頁から 11 頁にかけて、「マスタープランの本格的な改訂に向けての日本学術会議への期待」と題して、マスタープラン利用者の立場から、次回の改訂に対する期待を 6 項目にわたって記した。特に、11 頁の上部に記した四つの小項目については、次回の改訂において配慮いただけることを期待している。特に、2 番目の小項目と関連して、計画間において何らかの優先順位などが付与されることを望んでいる。

その後、澤川課長を交え、参加委員全体での討議を行った。その主な内容は以下の通りである。

- ① 文部科学省ロードマップ 2012 の別表の作成に関して、より詳しく説明して欲しい旨の要望が委員からあり、以下のような説明が澤川課長からなされた。
 - ・ 日本学術会議マスタープラン 2011 で提示された 46 計画すべてを対象としている。日本学術会議マスタープラン 2010 では 43 計画が提示されたが、日本学術会議マスタープラン 2011 では、日本学術会議マスタープラン 2010 から一部予算化された 6 計画を含め 12 計画が削除されている。一方、日本学術会議マスタープラン 2011 では、新規の 10 計画と日本学術会議マスタープラン 2010 から分化等が行われた 5 計画の 15 計

画が追加されている。

- ・日本学術会議マスタープラン 2011 の内 31 計画（つまり、日本学術会議マスタープラン 2010 にも含まれていた計画）については、文部科学省ロードマップ 2010 策定時にヒアリングを含めた評価を行っている計画であり、その評価結果をそのまま別表に掲載している。
 - ・日本学術会議マスタープラン 2011 で追加された 15 計画について、前回の文部科学省ロードマップ 2010 策定時と可能な限り一貫性を保持した形態での評価を行い、その結果を別表に掲載している。
 - ・別表への掲載方法としては、14 頁から 19 頁にカテゴリ 1 の計画を掲載し、20 頁から 29 頁にカテゴリ 2 の計画が掲載されている。日本学術会議マスタープラン 2010 に含まれていた 31 計画と日本学術会議マスタープラン 2011 で追加された 15 計画を分けることなく、7 分野毎の掲載を行った。カテゴリ 1 には新規計画 2 件を含めて 17 計画、カテゴリ 2 には新規計画 13 件を含めて 29 計画が掲載されている。
 - ・日本学術会議マスタープラン 2010 に含まれていて、一部予算化に伴い日本学術会議マスタープラン 2011 からは削除された 6 計画については、文部科学省ロードマップ 2012 においては現在進行中の計画として 30 頁、31 頁にカテゴリおよび分野別に掲載している。
- ② 日本学術会議マスタープラン 2010 に含まれていて、一部予算化に伴い削除された 6 計画については、予算化されたとは言え、申請当初の予算規模に対する配分額の規模が必ずしも十分でない場合が多い。その観点からは今後のマスタープランの改定時などにおいて、一部予算化された場合に該当計画が削除されてしまうことは問題である。そこで文部科学省としては、これら削除された 6 計画についても別表に掲載することとした。本委員会における今後の議論においても、一部予算化され、実施継続がなされている計画に関するフォローアップは不可欠であり、その過程において、新規計画と進行中の計画との優先度をいかに評価するかは重要な課題である。
- ③ （大型施設計画、大規模研究計画の両方の観点から）大型プロジェクトと言う場合の「大型」の意味を何によって規定するかを再検討することは重要であり、一方、物理学委員会などにおいては中小規模プロジェクトの扱いの重要性について議論が行われている。文部科学省としては、「大」、「中」、「小」プロジェクトのカテゴリの整理、また、それらに関する予算規模の優先度などについても日本学術会議での議論が進展することを期待している。
- ④ 文部科学省におけるロードマップ策定については、研究振興局学術機関課が主体となって推進されている。そこで、対象とする計画が学術機関課が主として関わるような計画でない場合の対応についての質問が委員からなされた。澤川課長からは、今後は、文部科学省としてもそのような場合の対応を考える必要性を認識している旨の回答があった。また、独立行政法人の研究所等が中心となって推進するような計画については、科学技術・学術審議会学術分科会などにおいて、その扱いを審議する必要がある旨の回答もなされた。
- ⑤ 上記④とも関連して、文部科学省よりも他省庁などとの連携を考えた方が適切な計画が想

定される。そこで、出口を明確に意識しないで策定する「一般的大型プロジェクト」と、その中で連携先を明確に打ち出した「目的別大型プロジェクト」の選択という2段階のステップが重要であるとの認識がなされた。

- ⑥ 別表に掲載されている評価結果については、国の大型プロジェクトの今後の予算化等に関しても非常に大きな意味をもつものであり、文部科学省の作業部会における審議についてはより充実した体制が望まれるとの意見が出された。例えば、「全分野を網羅するような委員構成がなされているか」、「書面審査やヒアリングの体制（方法、時間など）が十分であるか」をはじめとして、数年先ではあるものの次回のロードマップ改訂時においては配慮いただきたい旨の意見が委員から出された。

3) 活動方針について

配布資料3の第22期マスタープランの策定方針（案）を参照しつつ、配布資料4にもとづき、今後の検討課題について、以下を含む内容を議論した。

- ・ 目的・位置付けについては、学術貢献と社会貢献のバランスに留意しつつ検討する。また、マスタープランの計画策定対象とする分野は、必ずしも基礎科学のみではないことが確認された。
- ・ 募集プロセスについては、第21期には公的研究機関の長に応募を依頼したが、第22期においては、分野別委員会や学協会を通じた公募の実施も検討する。また、募集の対象とする分野についても、その総数も含め検討する。
- ・ 評価プロセスについては、第21期において設定した評価基準に加えて、文部科学省作業部会が用いた評価基準や新たな評価基準を設定するなど、見直しを行う。また、「分野別大型研究計画一覧」と「重要大型研究計画」の二本立てにして評価を実施することや、プロセスの透明性、利益相反への配慮についても検討する。
- ・ 文部科学省が日本学術会議に出している要望、すなわち、計画の総数に関する方針（考え方）の明確化、分野ごとに緊急性等の明確化、分野間での選定基準の整合性、計画の「戦略性」、予算化等に伴い計画がスタートしたことを理由に削除された計画のフォローアップのあり方を検討する。さらに、文部科学省以外の省庁との連携の可能性も検討する。

4) 今後の進め方

次回の本分科会を5月下旬、あるいは6月上旬に開催することとし、今後、以下のような方針で議論を深めることとした。

- ・ 次回の本分科会までに、配布資料4に関する委員からのコメントを求める。
- ・ 日本学術会議の夏季部会開催の折に、各部会において議論をいただく。
- ・ 今回文部科学省から参考人を招いたように、今後、可能であれば経済産業省、総務省などからも参考人を招き、大型研究計画のあり方などについて討議をする。経済産業省については荒川委員長、総務省については西尾幹事が、先方とのコンタクトを取ることにした。

以上